

▼酪農家の所得向上へ

▼指定団体の再編など検討始まる

農林水産省は、生乳取引のあり方検討会を開いた。酪農家の所得向上に向け、乳価交渉力を強化する指定団体の再編や、酪農協の1県1団体化の推進による流通コストの削減を検討する。乳価交渉の期限設定や入札制度の導入検討、生乳販売にかかる手数料の見直しなども課題だ。酪農基盤の強化につながる対策の実現が求められる。

▼農林水産省に指導を要請

検討会は、自民党の農林関係合同会議による生乳・流通取引に関する提言を踏まえた。農林水産省の指導のもと「乳価交渉力の強化」「中間コストの削減」「物流コストの削減」を早急・計画的に進めるよう提起。交渉力強化では、農林水産省に対し、中央酪農会議が再編も含めた望ましい指定団体の姿を明らかにし、指定団体と協議して2015年度内に具体的な計画を策定するよう指導すべきと明記した。20年度までの実現を求めた。

また、16年度取引からの適用に向け、①乳価交渉のあり方②直近の生産資材費などの情報提供方法③乳価交渉の結果や経過・根拠などの生産者への周知方法④需給動向を適切に反映し得る生乳の入札制度の導入——について、指定団体と乳業者の協議の場の設置を要請した。

▼手数料の見直し求める

中間コストの削減では、生乳販売業務の指定団体一元化を提起した。酪農協の1県1団体化を推進し、酪農家の意見も踏まえつつ、課題整理と解決方策の検討を求めた。指定団体と酪農協などに対し、生乳販売業務と生産指導業務に係る手数料区分の明確化と見直しを要請。酪農家への控除経費の根拠や成果など情報開示も求めた。物流コストの削減では、集送乳業務の指定団体一元化のほか、タンクローリーの大型化などを進めるとした。集送乳を担う運送業者は競争入札で選定し、経費削減と透明性確保を図るよう提起した。

▼危機打破へ国民的議論を

農家の高齢化や飼料価格など資材費の高止まり、環太平洋連携協定（TPP）交渉に伴う先行き不安などから、酪農家は減少傾向が続く。15年2月1日現在の全国の酪農家戸数は1万7700戸と、10年前の3分の2に落ち込んだ。飼養頭数も減少して生乳需給はひっ迫、15年度は1万トンのバターを追加輸入せざるを得ない事態となった。酪農基盤の立て直しは待ったなしの状況だ。

指定団体や酪農協の再編・見直しなどは、酪農経営に直結する。現在の役割や現場の実態なども踏まえて丁寧に検討し、生産費の上昇を適正に反映した乳価の確保など、酪農家の所得向上に確実につなげていく必要がある。また、牛乳消費の拡大など消費者の理解や支援も欠かせない。酪農の危機打破へ、政府は酪農振興の重要性に対する国民的議論・関心を喚起し、国全体でサポートする環境づくりを進めてほしい。